

新島村職員の給与などの状況

新島村の職員は、平成20年1月1日現在で123（特別職含む）人です。
福祉、医療、教育、土木、観光、産業など、皆さんの生活に密接にかかわるさまざまな分野で働いています。
村職員の給与などは、村議会の審議を経て給与条例で定められています。
その内容についてお知らせします。

問合せ：総務課 庶務係(5)0240 内線 102

1 総括

1-1 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率(B/A)	18年度の人件費率
平成19年度	3,075人	3,550,459千円	121,533千円	737,625千円	20.8%	23.4%

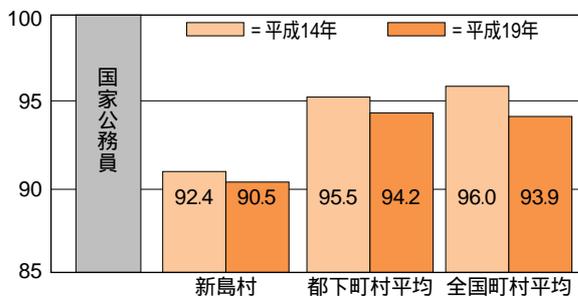
(注) 住民基本台帳人口は、19年3月31日現在。人件費には、退職手当、共済費、特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

1-2 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人あたりの 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成19年度	91人	315,451千円	48,051千円	130,138千円	493,640千円	5,425千円

(注) 職員手当には、退職手当を含みません。職員数は、19年4月1日現在。

1-3 ラスパイレス指数(各年4月1日現在)



「ラスパイル指数」とは？
国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準。
例：国家公務員の1か月の給与が20万円で平成19年度の90.5を当てはめた場合
新島村職員：18万1千円

2 職員の平均給与月額と初任給などの状況

2-1 職員の平均年齢・平均給料月額と平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

2-1-1 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
			国ベース
新島村	45.0歳	316,632円	360,645円
			351,015円
東京都	43.4歳	350,724円	474,047円
			387,506円
国	41.1歳	325,113円	387,506円

「国ベース」について
新島村の「平均給与月額」を国家公務員の「平均給与月額」に置換えたときの金額です。国家公務員「平均給与月額」には時間外手当や特殊勤務手当などを含みません。したがって、同じ条件で比較するために、時間外手当や特殊勤務手当などを除き再計算しました。

2-1-2 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
			国ベース
新島村	46.2歳	221,200円	230,229円
			227,172円
東京都	46.8歳	322,550円	424,491円
			320,623円
国	48.9歳	284,679円	320,623円

「平均給料月額」と「平均給与月額」の違いは？
1. 「平均給料月額」とは、職種ごとの職員の基本給の平均。
2. 「平均給与月額」とは、給料月額と各手当すべての合計。

2-2 初任給の状況 (20年4月1日現在)

区 分		新島村初任給	東京都初任給	国初任給
一般行政職	大学卒	172,200円	181,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	142,700円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円		137,200円
	中学卒	129,200円		129,200円

2-3 経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (20年4月1日現在)

区 分		経験年数 10年 15年	経験年数 15年 20年	経験年数 20年 25年
一般行政職	大学卒	251,000円	295,800円	341,500円
	高校卒	211,000円	249,100円	285,900円
技能労務職	高校卒	225,400円	220,500円	236,200円
	中学卒			

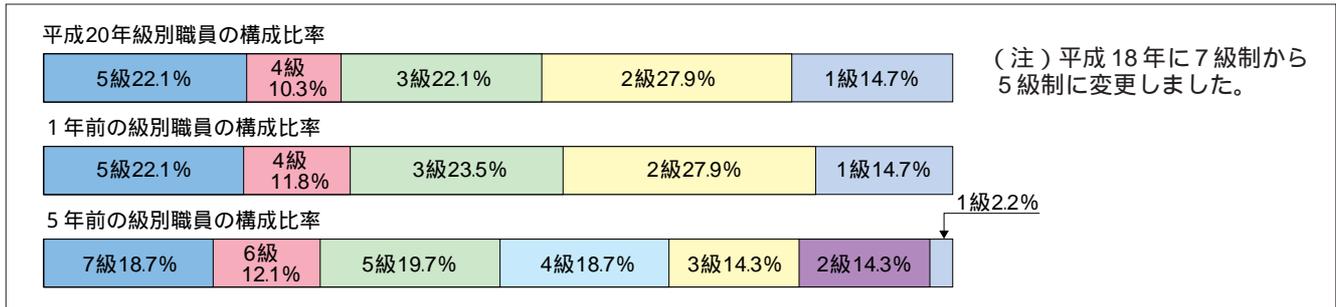
3 一般行政職員の級別職員数などの状況

3-1 一般行政職員数の状況 (19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
5級	課長・支所長・事務長・室長・主幹	15人	21.1%
4級	統括係長	7人	10.3%
3級	係長・主査	15人	22.1%
2級	主任	19人	27.9%
1級	主事	12人	17.6%

3-2 昇給期間短縮の状況

区 分		全職種
19年度	職員数 A	120人
	昇給の期間が短くなった職員数	4人
	比率 B/A	3.3%
18年度	職員数 A	122人
	昇給の期間が短くなった職員数	4人
	比率 B/A	3.3%



4 手当の状況

4-1 期末手当・勤勉手当

新島村	国
20年度の支給割合 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分	20年度の支給割合 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分
加算措置の状況 あります。ただし職務や級などで加算率が違います。	加算措置の状況 あります。ただし職務や級などで加算率が違います。

4-2 退職手当 (20年4月1日現在)

新島村				国			
年数	理由	自己都合	勤奨・定年	年数	理由	自己都合	勤奨・定年
勤続20年		24.25月分	33.50月分	勤続20年		23.50月分	30.55月分
勤続25年		32.50月分	43.50月分	勤続25年		33.50月分	41.34月分
勤続35年		49.75月分	59.20月分	勤続35年		47.50月分	59.28月分
最高限度額		59.20月分	59.20月分	最高限度額		55.90月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職 (2~20%加算) 平成19年度に退職した1人あたりの平均支給額 自己都合: 1,032千円 勤奨・定年: 23,601千円							

4-3 地域手当 新島村にはありません。

支給の総額 (19年度の決算から)		対象地域		対象職員数		国の制度(支給率)	
支給された職員の1人あたりの平均年額						0%	

4-4 特殊勤務手当 (20年4月1日現在)

支給の総額 (19年度の決算から)		1,755千円	
支給された職員の1人あたりの平均年額		40,812円	
職員全体に占める手当支給職員の割合		35.8%	
手当の種類		13種類	
代表的な手当の名称 (額・支給者の多い手当)	対象職員	対象業務	支給単価
乗船手当	連絡船員	乗船勤務	月額20,000円 (船長)
特別自動車などの運転手当	全職員	特殊自動車などの運転	1日500円 1,000円

4-5 時間外勤務手当

支給の総額 (19年度の決算から)	21,517千円
1人あたりの平均年額	226千円

4-6 その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容と支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給額 (19年度決算)	支給職員1人あたりの平均年額(19年度決算)
扶養手当	扶養親族がいる職員が対象 配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 各6,500円 15歳から22歳の子についての加算 5,000円	同じ		14,972,286円	233,941円
住居手当	公舎居住者を除く世帯主の職員が対象 自己所有の住宅 新築・購入から5年間 2,500円 12,000円を超える家賃を払う職員 限度額 27,000円	同じ		264,300円	155,488円
通勤手当	通勤のために自動車などを使う職員が対象 片道2km以上で2,000円から	同じ		2,884,845円	160,269円
宿日直手当	宿直または日直をした職員が対象 宿直 4,000円 日直 1,000円	異なる	国宿直4,200円	3,484,800円	91,705円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員が対象 課長級(5級)職員 基本給×15%	異なる	国:管区機関課長12%など	11,188,200円	699,262円
管理職特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が対象 臨時または緊急時など必要に応じて休日などに出勤した場合。1回につき6時間未満:8,000円6時間以上:12,000円。	同じ		1,040,000円	115,555円

5 特別職と村議員の給料・報酬などの状況

	給料	報酬	期末手当	退職手当		
				算定法方	1期の手当額	支給時期
村長	650,000円		3.00月分	650,000円×在籍年数×4.0	10,040,000円	任期ごと
副村長	580,000円		3.00月分	580,000円×在籍年数×3.0	6,960,000円	任期ごと
教育長	560,000円		3.00月分	560,000円×在籍年数×2.5	5,600,000円	任期ごと
議長		250,000円	3.00月分			
副議長		190,000円	3.00月分			
議員		170,000円	3.00月分			

退職手当の「1期の手当額」について

20年4月1日現在の給料月額と支給率に基づき、1期(4年=48月)務めた場合の見込額です。

6 職員数の状況

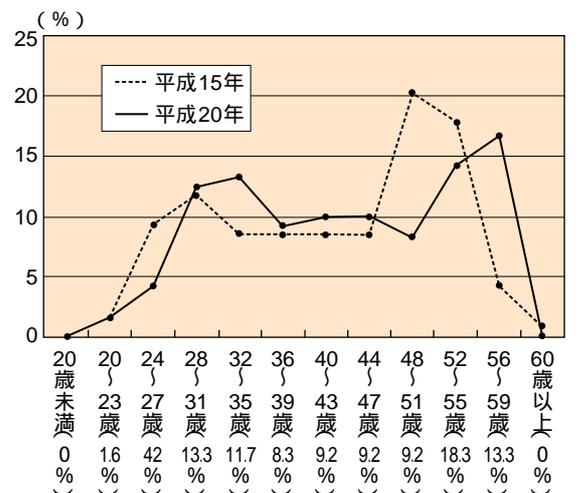
6-1 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減の理由
		平成19年	平成20年		
一般行政部門	議会	1	1	0	
	総務	26	27	1	島しょ振興公社派遣、総務部門で計上
	税務	3	3	0	
	労働	3	3	0	
	農水	6	6	0	
	商工	3	3	0	
	土木	6	6	0	保健師1名欠員中のため
	民生(保育)	21	21	0	
	衛生	10	9	1	
小計	79	79	0	一部事業完了による減員	
特別行政部門	教育	10	9	1	
	消防	3	3	0	
	小計	13	12	1	欠員補充
公営企業など会計部門	診療所	19	20	1	
	水道	3	3	0	
	その他	6	6	0	
	小計	28	29	0	
合計		120 (135)	120	0	()の数字は条例で定められた人数。

6-2 年齢別職員構成の状況

(19年4月1日現在・教育長除く)

年齢別	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	合計
人数	0	2	5	15	16	11	12	12	10	17	20	0	120



6-3 定員管理の数値目標と進捗状況

平成20年4月1日現在の職員数	平成22年4月1日までの目標人数	減数	減率
120人	117人	3人	2.5%

「6-3 定員管理の数値目標と進捗状況」について
 新島村では、平成17年度から組織の見直しなどを行っています。
 平成22年度までに、統合などで職員数を減らす予定です。